



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 内山 剛治
 (氏名) 高取 亮
 配当支払開始予定日 2020年12月23日
 TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	34,895	3.5	852	96.3	763	91.1	648	115.1
2019年9月期	36,177	2.0	434	61.2	399	63.9	301	55.6

(注) 包括利益 2020年9月期 814百万円 (%) 2019年9月期 210百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	136.35		4.1	2.3	2.4
2019年9月期	62.42		1.9	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	32,733	16,042	49.0	3,389.78
2019年9月期	32,894	15,495	47.1	3,260.51

(参考) 自己資本 2020年9月期 16,042百万円 2019年9月期 15,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	4,602	829	1,786	4,124
2019年9月期	321	719	215	2,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期				35.00	35.00	169	56.1	1.1
2020年9月期				35.00	35.00	169	25.7	1.1
2021年9月期(予想)				35.00	35.00			

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.7	50		0		0		0.00
通期	35,500	1.7	950	11.4	880	15.3	650	0.2	137.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	5,029,332 株	2019年9月期	5,029,332 株
期末自己株式数	2020年9月期	296,821 株	2019年9月期	276,882 株
期中平均株式数	2020年9月期	4,756,379 株	2019年9月期	4,830,013 株

(参考)個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	33,598	0.8	447	115.6	414	10.9	414	37.7
2019年9月期	33,861	3.3	207	57.4	374	58.7	301	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	87.20	
2019年9月期	62.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年9月期	30,682		14,489		47.2		3,061.74	
2019年9月期	30,320		14,137		46.6		2,974.80	

(参考) 自己資本 2020年9月期 14,489百万円 2019年9月期 14,137百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、2019年12月までは輸出や生産が弱含んでいたものの、個人消費、雇用情勢は引続き改善傾向で推移していましたが、年明けより大きな問題に発展した新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、経済が急減速し、厳しい状況となりました。海外経済におきましても、感染症の世界的大流行の影響により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。今後、社会経済活動の段階的な再開が予想されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響も懸念されるため、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、機械の出荷・生産実績は、トラクタやコンバインなど大型機械は、感染症の影響や消費増税前の駆け込み需要の反動などにより、前年に比べ大幅に減少しました。しかしながら、当社グループの主力製品である刈払機は、天候が順調だったこともあり、業界全体では微減となりました。

そのような中、国内における取組みとしまして、当期より子会社であるマルヤマエクセル株式会社の工業用機械部門を当社へ事業移管し、当社の全国に広がる販売網、サービス網を活用することにより、積極的に販売の拡大に努めてまいりました。海外におきましては、新製品投入のほか、既存の製品を感染症対策製品として販売することで、販路を拡大してまいりました。

しかしながら、国内におきましては、ホームセンター流通は刈払機を中心に増加しましたが、アグリ流通では、感染症拡大防止を目的とした営業活動の抑制や展示会の中止の影響もあり大型防除機などが減少した結果、国内売上高は27,216百万円（前期比0.9%減）となりました。また、海外におきましても、感染症の影響により営業活動が抑制されたこともあり、大型防除機や刈払機が減少した結果、海外売上高は7,679百万円（前期比11.7%減）となり、売上高合計は34,895百万円（前期比3.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少はありましたが、製造経費や販売管理費の削減に努めた結果、営業利益は852百万円（前期比96.3%増）、経常利益は763百万円（前期比91.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は648百万円（前期比115.1%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、刈払機や補用部品の増加はありましたが、大型防除機が減少いたしました。また、海外におきましては、大型防除機や刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,433百万円（前期比3.1%減）、営業利益は1,034百万円（前期比106.3%増）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが減少いたしました。海外におきましても、主に北米向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は6,067百万円（前期比6.5%減）、営業利益は1,020百万円（前期比8.9%減）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,199百万円（前期比0.0%減）、営業利益は131百万円（前期比36.4%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は488百万円（前期比3.7%減）、営業利益は282百万円（前期比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は32,733百万円となり、前連結会計年度末より160百万円減少いたしました。

流動資産は20,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加(2,034百万円)、電子記録債権の増加(774百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の減少(1,765百万円)、流動資産その他に含まれる未収入金の減少(1,591百万円)によるものであります。

固定資産は11,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に、期末日にかけての時価の上昇などによる投資有価証券の増加(223百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は16,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円減少いたしました。

流動負債は10,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(232百万円)、電子記録債務の増加(243百万円)はありましたが、短期借入金の減少(999百万円)によるものであります。

固定負債は5,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(336百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は16,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(403百万円)、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(126百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,017百万円増加し、4,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,602百万円(前期比4,280百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は829百万円(前期比109百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,786百万円(前期比2,001百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	47.3%	47.1%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	26.3%	17.4%	20.2%
債務償還年数	2.6年	16.8年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2倍	4.3倍	73.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期に見通しがたたず、国内外にて先行きの不透明感も増しております。

また、国内では、政府の農業政策の変化、異常気象の影響など、海外では各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力の向上ならびに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高35,500百万円(当期比1.7%増)、連結営業利益950百万円(当期比11.4%増)、連結経常利益880百万円(当期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(当期比0.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円の配当とさせていただきます。

なお、来期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来125年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、社会貢献するとともに事業を進化させるべく「次の100年を創る - ALL for the Future -」とブランドステートメントを定めました。当社のコア技術であるポンプとエンジンを更に進化させ、SDGsにつながる事業領域を将来に亘って継続的に拡大すべく、当社グループとしては、次の事項を重点課題として全社員で取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化に努め、単年度計画、中期経営計画の達成を目指してまいります。

① 収益力向上

当社グループでは「食料」「水」「環境」「草ビジネス」を成長市場と捉え、積極的に事業展開を図ってまいります。

国内におきましては、産業機械事業を拡大すべく、前期より販売を本格化したUFB（ウルトラファインパブル）のマーケットに注力するとともに販売体制を見直し、更に様々な業界へのアプローチを深耕し、収益力の向上を目指してまいります。

海外におきましても、工業用機械部門では新製品を投入し更なる拡販活動を展開するとともに、農林業用機械部門では大型防除機を中心とした製品のアジア各国への販売を強化することにより、収益力向上に努めてまいります。

ロボット技術、ICTを活用した製品を市場に投入することにより、更なる農作業の省力化や農産物の高品質化を実現する手助けになるものと捉え、スマート農業関連の製品開発、並びに販売に注力することにより更なる収益力向上に努めてまいります。

未だ収束しない新型コロナウイルス感染症対策の除菌用機械として、長年培ってきた農業用防除機技術を更に活かし、環境衛生用機械分野の開発・販売に積極的に取り組み、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の一翼を担ってまいります。

② 品質向上

丸山グループでは品質方針を『お客様から「次も丸山」と言われる会社になる。そのためには品質の向上、無駄の排除、スピードアップによって、お客様に品質の良い製品とサービスを提供します』と定めております。全従業員が一丸となり、顧客のニーズと期待に対してご満足いただける製品開発に取り組むとともに、大型製品整備体制の強化などを実施しアフターサービス体制を展開してまいります。

③ 財務体質強化

丸山グループでは、在庫削減をキーワードとして、全部門において業務プロセスの見直しを実施することによって、在庫の削減、有利子負債の削減に取り組み、財務体質を強化してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

働き甲斐を感じられる人事制度・評価制度を再構築するとともに教育制度を更に充実し、行動指針である「丸山のこころ」を自主的に実践できる社員を育成してまいります。また、コロナ禍においても従業員が生産性を維持向上できるよう様々な体制を整え、海外人材を含めた多種多様な従業員が活躍できるよう働き方改革を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510	4,544
受取手形及び売掛金	7,044	5,278
電子記録債権	1,923	2,698
商品及び製品	5,059	5,386
仕掛品	314	259
原材料及び貯蔵品	1,855	1,942
その他	2,486	808
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	21,185	20,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,981	11,138
減価償却累計額	△7,779	△8,019
建物及び構築物 (純額)	3,201	3,118
機械装置及び運搬具	4,617	4,476
減価償却累計額	△3,462	△3,492
機械装置及び運搬具 (純額)	1,154	983
土地	2,526	2,619
建設仮勘定	293	500
その他	6,037	5,947
減価償却累計額	△5,523	△5,509
その他 (純額)	513	437
有形固定資産合計	7,690	7,660
無形固定資産		
その他	365	214
無形固定資産合計	365	214
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	3,141
繰延税金資産	626	690
その他	122	141
貸倒引当金	△13	△21
投資その他の資産合計	3,653	3,952
固定資産合計	11,709	11,827
資産合計	32,894	32,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035	2,268
電子記録債務	5,875	6,118
短期借入金	1,243	243
1年内返済予定の長期借入金	536	336
未払法人税等	97	254
賞与引当金	501	449
製品保証引当金	—	85
その他	1,109	1,153
流動負債合計	11,399	10,910
固定負債		
長期借入金	3,631	3,294
繰延税金負債	16	24
退職給付に係る負債	2,052	2,165
その他	299	297
固定負債合計	5,999	5,781
負債合計	17,399	16,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,512
利益剰余金	5,929	6,333
自己株式	△453	△463
株主資本合計	14,652	15,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	1,044
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	39	34
退職給付に係る調整累計額	△115	△70
その他の包括利益累計額合計	842	1,008
純資産合計	15,495	16,042
負債純資産合計	32,894	32,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	36,177	34,895
売上原価	27,749	25,839
売上総利益	8,428	9,056
販売費及び一般管理費	7,993	8,203
営業利益	434	852
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	73	70
その他	50	29
営業外収益合計	132	103
営業外費用		
支払利息	74	63
金融関係手数料	34	74
その他	58	54
営業外費用合計	167	193
経常利益	399	763
特別利益		
固定資産売却益	—	31
投資有価証券売却益	41	—
関係会社清算益	31	—
特別利益合計	73	31
特別損失		
固定資産処分損	30	11
その他	0	—
特別損失合計	31	11
税金等調整前当期純利益	440	782
法人税、住民税及び事業税	128	267
法人税等調整額	10	△133
法人税等合計	139	134
当期純利益	301	648
親会社株主に帰属する当期純利益	301	648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	301	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	126
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△8	△4
退職給付に係る調整額	16	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	—
その他の包括利益合計	△512	166
包括利益	△210	814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210	814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	5,798	△332	14,642
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			301		301
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	131	△121	9
当期末残高	4,651	4,525	5,929	△453	14,652

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,396	△0	90	△131	1,355	15,998
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						301
自己株式の取得						△124
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	0	△51	16	△512	△512
当期変動額合計	△477	0	△51	16	△512	△502
当期末残高	918	—	39	△115	842	15,495

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	5,929	△453	14,652
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		△13		56	43
連結範囲の変動			△78		△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	403	△10	380
当期末残高	4,651	4,512	6,333	△463	15,033

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	918	—	39	△115	842	15,495
当期変動額						
剰余金の配当						△166
親会社株主に帰属する当期純利益						648
自己株式の取得						△66
自己株式の処分						43
連結範囲の変動						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	0	△4	44	166	166
当期変動額合計	126	0	△4	44	166	546
当期末残高	1,044	0	34	△70	1,008	16,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440	782
減価償却費	1,238	1,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	176
受取利息及び受取配当金	△82	△73
支払利息	74	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△374	2,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△829	455
その他	△47	119
小計	502	4,711
利息及び配当金の受取額	82	73
利息の支払額	△74	△62
法人税等の支払額	△187	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△419
定期預金の払戻による収入	35	402
有形固定資産の取得による支出	△801	△833
有形固定資産の売却による収入	10	41
無形固定資産の取得による支出	△56	△13
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	294	—
関係会社株式の取得による支出	—	△43
その他	35	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,124	△998
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△786	△536
リース債務の返済による支出	△29	△18
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△124	△66
配当金の支払額	△170	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	2,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	2,107	4,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

製品保証引当金

従来、製品等の無償補修費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、将来の無償補修費用について合理的な見積りが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため実施するものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,291	6,488	2,200	197	36,177	—	36,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	309	309	△309	—
計	27,291	6,488	2,200	507	36,487	△309	36,177
セグメント利益	501	1,119	96	293	2,011	△1,576	434
セグメント資産	20,988	5,029	1,359	2,006	29,385	3,509	32,894
その他の項目							
減価償却費	708	196	27	89	1,022	216	1,238
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	660	125	13	—	800	65	865

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,433	6,067	2,199	195	34,895	—	34,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	293	293	△293	—
計	26,433	6,067	2,199	488	35,189	△293	34,895
セグメント利益	1,034	1,020	131	282	2,468	△1,615	852
セグメント資産	21,015	4,534	1,498	1,931	28,979	3,754	32,733
その他の項目							
減価償却費	606	182	35	84	908	199	1,107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	716	161	9	0	888	59	947

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,475	3,215	2,668	2,817	36,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,845	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,478	農林業用機械

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,216	3,090	2,427	2,162	34,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,391	農林業用機械
(株)クボタ	4,251	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,260円51銭	1株当たり純資産額	3,389円78銭
1株当たり当期純利益	62円42銭	1株当たり当期純利益	136円35銭

(注) 1 株式会社日本カストデイ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度97,600株、当連結会計年度97,100株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度98,054株、当連結会計年度97,315株)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,495	16,042
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,495	16,042
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	276,882	296,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,752,450	4,732,511

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	301	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	301	648
普通株式の期中平均株式数(株)	4,830,013	4,756,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。